

次期ごみ処理施設整備基本構想策定業務委託仕様書

第 1 章 総則

1 業務名

次期ごみ処理施設整備基本構想策定業務委託

2 業務の目的

本業務は、小牧岩倉地域における将来の廃棄物処理体制のあり方を整理し、次期ごみ処理施設整備に向けた基本的な方向性を定めるとともに、施設整備の候補となる処理体制、事業方式及び建設候補地について比較検討を行い、次期ごみ処理施設整備基本構想として取りまとめることを目的とする。

なお、本基本構想は、今後予定する施設整備事業者の選定に当たり、公募型プロポーザル方式等による提案依頼書の基礎資料として活用することを前提として策定するものとする。

3 履行期間

契約締結日の翌日から令和 11 年 3 月 31 日まで

※契約時期は令和 8 年 10 月頃を予定する。

4 業務実施計画

受注者は、契約締結後速やかに業務実施計画書を作成し、発注者の承認を得るものとする。

業務実施計画書には、少なくとも次の事項を記載すること。

- ①業務実施方針
- ②業務工程表
- ③実施体制及び担当技術者一覧
- ④打合せ計画
- ⑤中間報告資料の項目一覧及び提出スケジュール
- ⑥情報管理体制
- ⑦品質管理方法
- ⑧その他発注者が必要と認める事項

5 打合せ協議

受注者は、業務の円滑な遂行を図るため、発注者と十分な打合せ協議を行うものとする。

打合せ協議は、初回、中間、最終のほか、必要に応じて適宜実施するものとし、受注者はその都度、打合せ記録簿を作成し、発注者へ提出すること。

6 中間報告資料

受注者は、業務期間中に少なくとも次に掲げる中間報告資料を取りまとめ、業務実施計画で定めたスケジュールに基づき、発注者に報告すること。なお、提出は電子データによるものとする。

- ①計画条件等整理報告書 一式
- ②サウンディング調査結果整理・分析報告書 一式
- ③ごみ処理技術動向整理資料 一式
- ④ごみ排出量推計及び計画ごみ質設定資料 一式
- ⑤ごみ処理体制比較検討資料 一式
- ⑥ライフサイクルコスト比較検討資料 一式
- ⑦事業方式比較検討資料 一式

（簡易 VFM 分析を含む。）

- ⑧建設候補地検討資料 一式

（土地条件整理資料、ネガティブマップ、ポジティブマップ、候補地比較評価表、候補地想定レイアウト図、アクセス図、概算造成費整理資料）

7 成果品

- ①次期ごみ処理施設整備基本構想（最終案） 一式
- ②次期ごみ処理施設整備基本構想概要版
- ③委員会資料、議事要旨等 一式
- ④上記成果品の電子データ 一式

8 技術者の配置

受注者は、本業務の遂行に当たり、次に掲げる技術者を配置すること。

- ①管理技術者

②照査技術者

③担当技術者

9 資料の貸与

発注者は、本業務に必要な既存資料のうち、貸与可能なものを受注者に貸与する。

受注者は、貸与された資料を善良な管理者の注意をもって管理し、本業務以外に使用してはならない。また、業務完了後は速やかに返却するものとする。

10 秘密の保持

受注者は、本業務の実施により知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。この義務は、契約終了後も同様とする。

11 疑義

本仕様書に定めのない事項又は本仕様書の解釈に疑義が生じた場合は、発注者及び受注者が協議の上定めるものとする。

12 その他

本業務は複数年度にわたる業務であることから、各年度に実施する業務内容については、進捗状況を踏まえ、発注者と受注者が協議の上、各年度の業務着手前までに整理するものとする。また、成果品については、当該年度に実施した業務の成果を取りまとめ、各年度の業務完了時に提出するものとする。

第2章 業務内容

1 計画条件等の整理

受注者は、次期ごみ処理施設整備基本構想の前提条件となる各種条件について整理し、課題及び検討論点を抽出するものとする。

(1) 小牧岩倉地域の状況（人口、産業構造等）

- ア 人口、世帯数及び将来人口の動向
- イ 産業構造、土地利用、都市構造等の地域特性
- ウ 交通条件、物流条件、周辺インフラ条件
- エ 防災上の条件、災害リスクの概況
- オ その他、次期施設整備の検討に必要な基礎条件

(2) 小牧岩倉地域のごみ処理の状況、課題等の抽出

現行のごみ処理体制について、次に掲げる事項を整理し、将来に向けた課題を抽出すること。

- ア ごみの発生・排出・収集運搬・中間処理・最終処分の現状
- イ 既存施設の処理能力、稼働状況、補修履歴、経年劣化状況
- ウ ごみ量及びごみ質の実績推移
- エ 資源化、減量化、エネルギー回収の現状
- オ 施設運営面、維持管理面、財政面、環境面、防災面における課題
- カ 広域化・集約化及び将来的な連携可能性に関する整理
- キ その他、発注者が必要と認める事項

(3) サウンディング調査結果の整理

令和7年度に実施した「次期ごみ処理施設整備に係るサウンディング調査」で得られた提案等の整理・分析を行う。

- ア 提案内容の類型化及び比較整理
- イ 処理体制、事業方式、事業期間、民間参画条件等の整理
- ウ 民間事業者が重視する参入条件、リスク、支援措置等の整理
- エ 今後の基本構想策定及び事業方式比較における留意点の抽出
- オ 必要に応じた追加ヒアリング事項の整理

2 ごみ処理施設整備方針及び手法の検討

(1) ごみ処理技術の動向

国内外の一般廃棄物処理施設に係る技術動向を整理すること。

対象とする事項は、少なくとも次のとおりとする。

- ア 焼却処理技術
- イ 資源化技術
- ウ バイオマス活用技術
- エ エネルギー回収技術
- オ 公害防止技術
- カ 災害対応・BCP 対応技術
- キ 火災・事故防止対策技術
- ク AI、遠隔監視、省人化等の運営高度化技術

(2) ごみ処理の基本方針

地域特性、将来見通し、循環型社会形成、脱炭素、防災、安定処理、経済性等を踏まえ、次期施設整備に係る基本方針を整理すること。

(3) ごみ減量化・資源化方策（バイオマス活用の検討を含む。）

ごみ減量化及び資源化方策について、現状、課題、導入効果、導入条件等を整理し、基本構想に位置付ける方策を検討すること。

なお、検討に当たっては、バイオマス活用の可能性を含めるものとし、必要に応じて分別強化、既存施設との連携、民間活用等の観点から整理すること。

(4) 将来のごみ排出量推計、計画ごみ質の設定

- ア 人口、世帯数、社会経済情勢等を踏まえた将来ごみ排出量推計を行うこと。
- イ 必要に応じて複数ケースを設定し、比較検討を行うこと。
- ウ 施設計画の前提となる計画ごみ質を設定すること。
- エ 推計条件、用いた統計資料、算定手法及び留意事項を明示すること。

(5) ごみ処理体制の比較検討

複数の処理体制案を設定し、比較検討を行うこと。

比較対象には、少なくとも次に掲げる観点を含めるものとする。

- ア 処理の安定性
- イ 環境保全性
- ウ 資源化・エネルギー回収性
- エ 防災性・事業継続性
- オ 経済性
- カ 維持管理性
- キ 地域受容性

ク 将来拡張性及び柔軟性

ケ 他施設との連携可能性

(6) ごみ処理施設ライフサイクルコスト（LCC）の比較検討

複数案について、建設費、維持管理費、更新費、解体・撤去費等を含むライフサイクルコストを整理し、比較検討すること。

また、試算条件、算定期間、物価上昇等の前提条件を明示すること。

(7) 事業方式の比較検討

組合が令和 7 年度に実施した「次期ごみ処理施設整備に係るサウンディング調査」の結果を踏まえ、小牧市 PPP/PFI 導入基本方針（令和 6 年 2 月）に準拠したステップにて事業方式の比較検討を行う。

ア 事業方式の整理

事業方式〔公設公営方式、公設民営方式、PFI 方式、公民連携方式〕について、方式の概要、公共及び民間の責任・リスク、資金調達・設計・施工・運営・管理・施設所有における公共及び民間の役割、一般廃棄物処理施設整備運営事業における導入事例等について整理する。

また、必要に応じてサウンディング提案者との意見聴取会やヒアリング会（原則として Web 会議開催を想定）を実施する。

イ 事業方式の比較検討

①事業範囲の検討

②公共及び民間の役割分担の検討

③法的課題の整理

廃棄物処理法、地方自治法等の現行法制度を踏まえ、公民連携で事業を行う場合の課題等について整理を行う。

④支援措置の検討

公的な補助（交付金）、税制上の支援、土地の無償貸与、金融上の支援措置等、民間事業者の応募意欲を高め、事業採算性を向上するための支援措置について検討する。

⑤定性・定量評価（簡易 VFM 分析、民間意見反映）

ウ 検討結果の取りまとめ

(8) 施設整備基本構想

比較検討の結果選定された処理体制及び事業方式の最適案に基づいて、施設整備基本構想として取りまとめる。なお、本基本構想は事業者選定プロセスにおける要求水準書・提案依頼書等の作成のための基

礎資料として使用することを前提として取りまとめること。

①施設整備内容の整理

- ・各処理施設内容、施設の規模、運営・維持管理体制
- ・施設整備に係る要求水準・性能要件（公害防止基準、災害対策（BCP）、火災・事故防止対策など）
- ・設計・建設・運営範囲

②施設整備スケジュール

- ・各処理施設計画から施設稼働までのスケジュール
- ・既存施設の存続、廃止計画

③行財政計画

- ・行政施策、計画推進方針、管理運営計画等について
- ・事業費及び資金計画について

④リスク分担及び契約条件

3 建設用地の検討

(1) 必要な土地条件の整理

次期ごみ処理施設の整備に必要な土地条件を整理する。整理に当たっては、次の観点を含めること。

- ①敷地面積（必要面積、将来拡張余地、関連施設を含む）
- ②地形・地質条件（造成の難易度、地盤高、洪水・土砂災害リスク）
- ③周辺土地利用（住宅地、学校、病院等との距離、工業専用地域との位置関係）
- ④環境条件（風向、騒音、臭気、景観、環境保全地域等）
- ⑤インフラ条件（道路幅員、アクセス経路、水道・下水・電力供給能力）
- ⑥行政・法的条件（都市計画、用途地域、環境アセスメント対象区分等）
- ⑦災害時利用可能性（防災拠点、避難所機能など）
- ⑧公有地・民有地別の取得可能性、地権構成の複雑性

(2) 建設候補地の抽出（1次選定／ネガティブマップ作成）

上記土地条件を踏まえ、GIS等を用いて、立地が不適と考えられる区域を除外する「ネガティブマップ」を作成し、候補となり得る区域（ゾーン）を一次的に抽出する。除外条件には、次に掲げる事項を含める

こと。

- ①住宅密集地・学校・病院等から一定距離以内の区域
- ②洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域・急傾斜地等
- ③用途地域上の制約（住居系地域、農振地域、自然公園地域等）
- ④既存公共施設や河川、鉄道、高圧線等の近接障害区域
- ⑤その他、法令上立地制限がある区域

(3) 建設候補地の抽出（２次選定／ポジティブマップ作成）

一次選定により残った区域について、施設整備上適地と考えられるエリアを「ポジティブマップ」として作成する。

- ①敷地規模の適合性（必要面積確保の容易さ）
- ②道路アクセス性（幹線道路までの距離、車両通行経路の安全性）
- ③環境負荷（臭気・騒音の影響度、風向き・地形影響）
- ④用地取得の容易性（公有地か否か、地権者数、売買・貸借の見通し）
- ⑤インフラ整備コストの見通し（上水・下水・電力・通信）
- ⑥広域的な配置バランス（他処理施設との距離、搬入効率）

(4) 建設候補地の比較検討及び選定

上記検討結果に基づき、複数の候補地（３～５箇所程度）について総合比較を行う。

比較検討結果に基づき、優先候補地案を提示し、想定レイアウト図・アクセス図・概算造成費等を整理する。

4 次期ごみ処理施設整備基本構想策定委員会の運営支援

受注者は、発注者が設置する次期ごみ処理施設整備基本構想策定委員会の運営を支援するものとする。

- (1) 委員会の進め方検討
- (2) 資料作成
- (3) 会議支援（６回程度）

委員会は６回程度を想定する。受注者は、各回の委員会に出席し、必要な説明補助、質疑対応補助、議事整理等を行うこと。

なお、会議形式は対面を基本とし、必要に応じて Web 会議等に対応すること。

会議後、議事要旨又は議事録案を作成し、発注者に提出すること。